



竹島 勝昭
(市政・社民クラブ)

養豚場の規模拡大しない確約を

真摯に対応するよう 事業者に申し入れたい

議員 仙ノ沢地区への養豚場建設は、ユネスコエコパークの登録の障害にならないか。

企画財政部長 この地区については、すでに農業という経済活動が行われている地域であり、仮にユネスコエコパークのエリアに含まれる場合でも経済活動が容認されている移行地域にゾーニングされるのが想定されます。エコパークの趣旨に反しない限り大きな影響はないものと考えます。

議員 昨年、養豚場建設に反対する住民運動で六千人を超える署名を集めているが、それでも支障がないと考えているのか。

企画財政部長 現在はエコパーク登録に向けた取り組みを始めたばかりであり、現時点では影響の有無の判断はしかねま

す。申請まで時間を要することから、いろいろな状況を見守りながら進めたいと考えています。

議員 地元住民は片淵川、奥入瀬川の自然環境を守ってくれと訴えている。もしこれらの清流が汚染されたり、生態系などに影響が出た場合、誰が責任を取るのか。

企画財政部長 排水を流さないと伺っていますので影響がないものと考えますが、まだはっきりとした計画が示されていないことから、状況を見守りたいと考えています。

議員 業者は当初の計画から規模を縮小し、排水しない計画を発表しただけで、将来にわたって排水しないとは何ら約束していない。地元住民や市民を安心させるためにも、市・事業者・地元住民の三者で法的効力のある

確約書のようなものを取り交わすべきではないか。

市長 市としては変更後の計画について地域住民によく説明をするように伝えていきます。まだ最終的な説明はないようですが、これからのしつかりと真摯に対応するように、もう一度事業者に対して申し入れたいと思っています。

る確約書のようなものを取り交わすべきではないか。



将来を見据えた環境保全を

農業改革の影響と対策は

さまざまな方策で支援する



杉山 道夫
(市政・社民クラブ)

議員 農業を取り巻く環境は大変厳しい。政府の発表では、TPP妥結の場合の農水産物の生産額への影響は三兆円減少、食糧自給率は現在の四〇%から二七%に減少、米は三分の一が外国産米に、牛・豚肉は七〇%減少とある。

当市の農家の実態を見

ると、二〇〇五年と二〇一〇年の比較で農家戸数四百戸の減、農業従事者二千人の減。耕地面積は三百ヘクタール減の一万ヘクタールであり、そのうち五〇%が稲作、二五%が稲以外の転作物、一〇%が畑作という状況だ。農家の収入では、五十五万三千円が五七%を占めており、農産物の生産額は十一億円の減少だ。

畜産農家は減ってきているが、飼育頭数は牛は約一万二千頭、豚は約七万頭を前後していて、減っているという状況ではない。

こういふ状況の中で、政府は減反補償費をこれまでの十アール当たり一万五千円から今年からは半額に減らし、五年後には廃止するという。このことにより、農家の受ける影響とその対策をどう進める考えか。

市長 国は強い経営体を育成し、農地の八割を大規模化することで、足腰の強い農業を目指しています。ただその一方で、

小規模農家や集落が崩壊するのではと心配しています。そこで市では、認定農業者の条件の緩和、集落営農を目指す場合には加入や組織づくりを支援、稲作から畑作へ転換する農家にはビニールハウスや小型農機導入などに支援します。また日本型直接支払制度を進めて農業、農地、集落を守っていかねばと思っています。TPPへの加盟により、当市では畜産や米への影響が大きいと思いますが、基本的には国の施策なので、国の責任で対策を講じるよう強く要請しなければと思っています。



当市の基幹産業である農業